

エレクトロニクスで、
もっといい世界に。
もっといい明日に。

第63期 定時株主総会招集ご通知

日時 平成30年6月27日(水曜日) 午前10時
(受付開始：午前9時30分)

場所 名古屋市中区栄三丁目34番14号
当社本社 7階A会議室
(末尾の株主総会会場ご案内図をご参照ください。)

目次

<input type="checkbox"/> 第63期定時株主総会招集ご通知	2
<input type="checkbox"/> 株主総会参考資料	4
<input type="checkbox"/> トップインタビュー	6
<input type="checkbox"/> 事業報告	9
<input type="checkbox"/> 連結計算書類	25
<input type="checkbox"/> 計算書類	28
<input type="checkbox"/> 監査報告書	31



エレクトロニクスで、 もっといい世界に。 もっといい明日に。

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、当社第63期定時株主総会を右記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

敬具

平成30年6月8日

東海エレクトロニクス株式会社
代表取締役社長 大倉 慎

経営
理念

地球環境を守り、人に愛され、
信頼される良い企業で有り続ける。

経営
ビジョン

Enforce Fundamentals

基本徹底を意味する言葉。
お客様の要望にスピーディーかつ正確にお応えし、
常に高品質なサービスを提供する。
商社としての基本を徹底的に追求する
東海エレクトロニクスの想いを表現しています。

Quality First for Customer!

品質の追求に「もうこれでいい」というゴールはありません。
お客様が求める品質、
あるいはそれ以上のものを提供することこそ、
東海エレクトロニクスが目指す理想像です。

第63期定時株主総会招集ご通知

記

- 日時** 平成30年6月27日（水曜日）午前10時（受付開始：午前9時30分）
- 場所** 名古屋市中区栄三丁目34番14号 当社本社7階A会議室
- 目的事項**

- 報告事項**
- 第63期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第63期（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 補欠監査役1名選任の件

以上

議決権行使のご案内

株主総会にご出席いただく場合

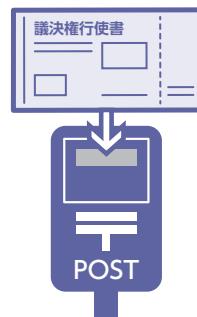


同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

また、議事資料として、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会開催日時 平成30年6月27日（水曜日）
午前10時（受付開始：午前9時30分）

書面にてご行使いただく場合



郵送により議決権をご行使いただけます。後記「株主総会参考書類」をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、ご返送ください。

行使期限 平成30年6月26日（火曜日）
午後5時25分到着分まで

インターネット開示情報

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、次に掲げる事項については、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、ご覧ください。

本招集ご通知の添付書類は、監査役が監査報告の作成に際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類並びに会計監査人が監査報告の作成に際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

- (1) 事業報告「3. 会社の新株予約権等に関する事項」
- (2) 事業報告「4. 会社役員に関する事項 (4)社外役員に関する事項」
- (3) 事業報告「5. 会計監査人の状況」
- (4) 事業報告「6. 会社の体制及び方針」
- (5) 連結計算書類「連結株主資本等変動計算書」
- (6) 連結計算書類「連結注記表」
- (7) 計算書類「株主資本等変動計算書」
- (8) 計算書類「個別注記表」

株主総会参考書類並びに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載させていただきます。

当社ウェブサイト ▶ <https://www.tokai-ele.com/>

議案及び参考事項

第1号議案

剰余金の処分の件

当社は、企業体質の一層の充実・強化を図り、業績に裏づけされた安定的且つ継続的な配当を株主様へ行うことを経営の重要課題と考えています。

第63期は、新たにスタートした中期経営計画「Value Innovation 2019」に基づき、「新たな価値創造 ～かけがえのないパートナーに～」「より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」を実現すべく、益々エレクトロニクス化、グローバル化が進む事業環境の中で、全社一丸となりお客様の視点に立ったソリューションのご提供に取り組んでまいりました。

第63期の業績に鑑み、株主様のご支援にお応えするため、期末配当金は、50円から2円増配し52円とさせていただきますと存じます。また、その他の剰余金は、経営の健全な発展を期し、今後の経営環境を勘案して財務体質の強化を図るため、次のとおり処分させていただきますと存じます。

1. 期末配当に関する事項

1	配当財産の種類	金銭といたします。
2	株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額	当社普通株式1株につき 金52円 総額 112,989,240円 (ご参考) 中間配当金を含めた年間配当金は、前期の年間配当(平成28年10月1日を効力発生日として普通株式5株を1株に併合しており前期の中間配当金10円は50円に相当しますので前期の年間配当は100円となります。)に比べ2円増配し、1株につき金102円となります。
3	剰余金の配当が効力を生じる日	平成30年6月28日

2. 剰余金の処分に関する事項

1	増加する剰余金の項目及びその額	別途積立金	100,000,000円
2	減少する剰余金の項目及びその額	繰越利益剰余金	100,000,000円

第2号議案

補欠監査役1名選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の社外監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本決議は、数井 恒彦氏の就任前に限り、監査役会の同意を得て行なう取締役会の決議により取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役の候補者は次のとおりであります。

かず い つね ひこ
数井 恒彦 (昭和14年1月11日生) 所有する当社の株式数 — 株

社外

■ 略歴及び重要な兼職の状況

昭和44年 4月 弁護士登録(愛知県弁護士会所属)
岩田孝法律事務所 入所
昭和46年 4月 数井法律事務所開設
昭和62年 9月 不二法律事務所開設 現在に至る

■ 補欠監査役候補者とした理由

数井 恒彦氏は、弁護士としての専門知識・経験等を当社の監査体制の強化に活かしていただけるためであります。

同氏は、過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で会社の経営に関与したことはありませんが、上記の理由により、社外監査役としての職務を適切に遂行できるものと判断しております。

(注) 1. 当社は不二法律事務所と顧問契約を締結しております。

2. 当社は、数井 恒彦氏が社外監査役に就任された場合、同氏との間において、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結する予定であります。

以上

社会環境の変化を捉え、 「ソリューションプロバイダー」として 更なる進化・発展を遂げてまいります。



Q.1

2017年度業績は増収増益となりましたが、その背景について総括をお願いいたします。

A. 好調な自動車市場や、FA・工作機械市場の自動化、省力化ニーズへの対応で、増収増益となりました。

当社のメインフィールドであるエレクトロニクス業界の全世界的な好調が続いているということがファンダメンタルとしてあります。当社の主力である自動車市場は、国内外とも自動車販売が好調で、それに伴い、エレクトロニクス関連のデバイスの販売も好調でした。また、FA・工作機械市場においても、世界の工場ラインの自動化、省力化、ロボット化のニーズが強まりました。この2つの市場の好調が、2017年度の当社の増収増益の要因となりました。

Q.2

自動車の進化の動きが強まる中、どのような取り組みをしていますか。

A. 多様なモビリティ社会に向け、当社の果たしていく役割・責任は大きいと認識しています。

2017年度はEVを始めとした自動車の電動化に向けた動きや、将来の自動運転化に向けた動きが活発化した1年でした。当社も5年から10年先の自動車に必要な各種センサやソフトウェアなど、安心、安全、快適で環境に優しい自動車を作るための提案を行っています。このフィールドは今後も拡大すると考えており、そのために当社のエンジニアリング機能の強化を進めています。

Q.3

エンジニアリング機能の強化のため、どのような会社体制としていますか。

A. 100年に1度の大変革を迎える自動車業界のニーズに応えうる、体制変更と人員の増強を進めてまいります。

この4月から市場の新製品、新技術を取り扱うマーケティング本部に、センサ推進部を新設しました。センサ推進部では、新しいセンサや関連する技術の情報収集、分析とご提案を行っています。

TOP INTERVIEW

す。また、去る1月には技術本部にソフトウェア技術部を新設。それまでの課から部に格上げをし、ソフトウェアの開発、提案を行うメンバーを増強しました。2018年度もソフトエンジニア人材の増員を進めて、お客様へのご提案を強化して行く方針です。

Q.4

海外ビジネスの拡大に向けた状況はいかがでしたか。

A. ドイツ、インドの現地法人が本格稼働。

現地ニーズに迅速に対応し、海外ビジネス拡大を目指します。

2016年度にドイツのデュッセルドルフ、インドのグルガオンにそれぞれ現地法人を設立し、海外拠点網の強化を行いました。2017年度はこれらの拠点での活動が本格化し、ドイツ法人については、欧州のセンサメカの製品の取り扱いを既に始めています。インド法人については、成長潜在性の高いインド市場に向けた市場調査、現地のお客様への訪問活動を活発化しています。また、当社グループの展示会を海外でも活発に開催しました。展示会を通じて、海外のお客様へのご提案を強化し、一層の海外ビジネスの拡大に繋げて行きます。

Q.5

医療、環境、航空機など成長市場への取り組み状況はいかがでしょう。

A. 社会的ニーズと密接な医療、環境分野、将来性

の高い航空機分野においても、これまで培ったソリューション力を活かし、“もっといい世界”のため、貢献してまいります。

医療と環境に関しては、各市場に向けた社内プロジェクトを運営しています。市場専門性を有するリーダーの下に、該当する営業部署のメンバーが集まり、最新動向の収集分析と提案事例の社内横展開を行い、全社で一丸となった提案活動を強化しています。少子高齢化の進む医療、サステナビリティ活動がより重要となった環境、これらに対しエレクトロニクスの分野で貢献して行きます。航空機市場については、エレクトロニクス領域で貢献できるニーズは将来に向けて伸びて行くと考えています。当社グループの持つ技術力、施工力を、ぜひ航空機分野でも活かして行きたいと取り組んでいます。

Q.6

サステナビリティについての取り組み方針はいかがでしょう。

A. 社会的課題へのアプローチと我々のビジネスを有機的に結びつけ、豊かな社会への貢献と自社の成長の両立を目指します。

豊かな社会を支えるため、サステナビリティの取り組みは必須です。本業では、環境に優しいソリューションをご提案し、お客様と共に開発して行くことが益々重要です。省電力や軽量化など環境に優しい自動車、工作機械、設備、住宅などの分野により一層力を入れて行きたいと考えています。

また、社会貢献活動の一環として植林への参画や日常のリサイクル、省エネルギー活動など環境に配慮した企業活動に取り組んでいます。さらに、当社の活動を株主の皆様にももっとご理解をいただくための活動が必要と考えており、名古屋証券取引所主催の7月に開催されるIRエキスポや9月にはサマーセミナーに参加し、株主様との対話の機会をさらに充実させていきたいと考えます。

Q.7

「ソリューションプロバイダー」として、どのような取り組みを進めていますか。

A. お客様と課題を共有し、ソリューション力を強化してまいります。

前でも申し上げましたとおり、ソフトウェアや技術サポートのできる人材を配置し、お客様とともに開発を行う体制を強化しています。また、全ての社員に対して、お客様の課題を捉えて、その解決策を見つけるまで考える、そうした取り組みを徹底しています。製品の小型化や自動車の電動化といったお客様の課題に対して、多くの良いソリューション提案が出来てきており、具体的な開発に繋がるケースも増えて来ました。このような活動をより一層強化してまいります。

Q.8

品質への取り組みについて教えてください。

A. 「品質の維持向上」という終わりなき取り組みを更

に追求し、強化してまいります。

「品質の維持向上」は当社グループの最も重要なテーマとして取り組んでいます。特に自動車への部品、材料を提供しており、その安全、安心のため、品質管理を疎かにすることは出来ません。期初の全社会議等を通じて、2018年は「予兆管理」と「見える化」を徹底して行くことを全社員で確認をしました。さまざまな社内情報などを「見える化」し、共有することは、問題発生時の未然防止のためにとっても重要と考えています。万が一、問題が発生した場合には、「なぜなぜ分析」による深掘りした真因追求と再発防止を徹底しています。その内容は社内に即時、横展開して、他に同様のケースがないかを確認しています。このタテヨコの取り組みを通じて、品質への取り組みを更に強化します。

Q.9

2018年度の見通しについて教えてください。

A. 中長期的な成長に向けた人材投資を加速させます。

2018年度は自動車市場やFA・工作機械市場の好調は暫く続くとの判断により、増収の見通しとしています。他方、エンジニアリング会社として強化するための人材の獲得や人件費の増加を見込み減益見通しとしました。この人材投資は5年から10年先の当社の発展と、お客様により良いサービスを提供させていただくために必要な取り組みと考えています。是非株主の皆様のご理解、ご支援を賜りたく、お願いを申し上げます。

(添付書類)

事業報告

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

1 当社グループの現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に国内景気は緩やかな回復基調で推移したものの、国際的に顕在化する貿易摩擦など不確実な海外経済の影響や金融資本市場の変動による影響など懸念材料もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

このような経済環境のもと、当社グループは2017年度からの3カ年計画である中期経営計画（Value Innovation 2019：VI19）を策定し、「1. 新たな価値創造 ～かけがえのないパートナーに～」、「2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献 ～自動車、医療、環境・エネルギーなど社会・生活インフラへの注力～」をテーマに更なる成長を目指し、各施策に取り組んでおります。自動車、医療、環境・エネルギー、IoT・FA、ソフトウェアなど成長が期待される各市場に対してプロジェクトを設け、最先端の市場動向を調査分析し、お客様へ積極的な提案を進めてまいります。また、海外拠点においてもFAE（Field Application Engineer）を増員し技術サポート体制の強化を図るなど、ソリューションプロバイダーとして営

業・技術・品質面の体制強化に取り組んでまいります。

当社グループの業績における自動車分野ビジネスについては、国内において自動車生産が堅調に推移していることに加え、新規ビジネスの獲得により新商材の拡販が堅調に推移したことから前期比増加となりましたが、海外において一部仕入先の再編の影響により前期比減少となったことにより、自動車分野向け売上は前期を下回る結果となりました。また、情報通信分野ビジネスについてはOA機器向けデバイスの需要が減少したことなどにより、国内・海外ともに前期を下回る結果となりました。一方、FA・工作機械分野ビジネスについては、中国市場向けの設備投資などが増加したことにより、国内・海外ともに前期を上回る結果となりました。

以上の結果、当社グループの当連結会計年度における売上高は418億3百万円（前期比1.2%増）となり、利益面では営業利益は11億5千6百万円（前期比15.0%増）、経常利益は12億9百万円（前期比17.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は8億2百万円（前期比9.6%増）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

デバイス・ソリューション 関東・甲信越カンパニー

売上高 **37億円**  **2.3%増**

売上構成比

8.9%

情報通信分野においてはOA機器向けデバイスの海外生産移管により需要が低調となりましたが、自動車分野においては新規商材の拡販が堅調に推移したことに加え、FA・工作機械分野においても新規商材の

拡販や半導体生産設備関連の販売が堅調に推移した結果、売上高は37億1千1百万円となり前期に比べ2.3%の増加となりました。

デバイス・ソリューション 中部・関西第1カンパニー

売上高 **90億円**  **14.1%増**

売上構成比

21.6%

情報通信分野においてはOA機器関連の需要減少などにより低調に推移しましたが、FA・工作機械分野においては中国市場におけるスマートフォン、半導体製造装置、有機EL関連及び自動車関連への設備投資が

増加したことに加え、人手不足・人件費高騰により省力化用生産設備機器の需要が増加した結果、売上高は90億5千2百万円となり前期に比べ14.1%の増加となりました。

デバイス・ソリューション 中部・関西第2カンパニー

売上高 **168億円**  **5.3%増**

売上構成比

40.3%

自動車分野においてはお客様の国内生産比率の増加や次期開発モデルの試作受注の増加に加え、新車販売が好調であったことなどにより半導体受注が引き続き

堅調に推移した結果、売上高は168億3千5百万円となり前期に比べ5.3%の増加となりました。

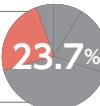
セグメント別の概況

オーバーシーズ・ソリューションカンパニー

売上高

99億円  13.9%減

売上構成比

 23.7%

FA・工作機械分野において中国市場向けの設備投資が堅調に推移したことに加え、新規ビジネスとして、中華圏において健康機器関連向けの新規商材の拡販が増加しましたが、自動車分野においては一部仕入先の再編の影響があり北米を中心に前期比減少とな

りました。また、情報通信分野においてはOA機器向けデバイスの需要が減少したことなどにより売上高は99億2千2百万円となり前期に比べ13.9%の減少となりました。

システム・ソリューションカンパニー

売上高

22億円  2.2%増

売上構成比

 5.5%

航空宇宙分野においては設備投資が引き続き厳しい環境にあり低調となりましたが、FA・工作機械分野において自動化設備及び半導体製造装置向けデ

バイスの需要が堅調に推移した結果、売上高は22億8千1百万円となり前期に比べ2.2%の増加となりました。

(注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 平成30年4月1日付けで下表のとおり組織変更を行い、それぞれのカンパニーの名称が変更になりました。

変更前	変更後
デバイス・ソリューション 関東・甲信越カンパニー	関東・甲信越カンパニー
デバイス・ソリューション 中部・関西第1カンパニー	中部・関西第1カンパニー
デバイス・ソリューション 中部・関西第2カンパニー	中部・関西第2カンパニー

4. 事業別の比較表は次のとおりです。

(単位：千円)

	売上高	前連結会計年度比 増減率	構成比
	当連結会計年度		
M (高機能材料) デバイス事業	4,256,332	8.6%	10.2%
E (電子) デバイス事業	15,501,310	4.7%	37.1%
S (半導体) デバイス事業	19,764,248	△2.9%	47.3%
システム事業	2,281,463	2.2%	5.4%
合計	41,803,355	1.2%	100.0%



(2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資の総額は1億3千8百万円となりました。
その内容の主なものは、基幹システムの基盤変更による支出などであります。

(3) 資金調達の状況

特記事項はありません。

(4) 対処すべき課題

今後のわが国経済は、国内経済は企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向が続くものと期待されておりますが、米国の政策動向や中東・北朝鮮の動向など世界情勢の不確実性の影響により、不安定な為替変動等による企業収益の圧迫など懸念材料もあり、景気の先行きは引き続き不透明な状況が続くことが予想されます。

このような環境のもと、当社グループは技術本部にソフトウェア技術部を、マーケティング本部にシステム&Eセグメント推進部、センサ推進部を新設し、ソフトウェア人材の強化、システム提案力の強化、そしてセンサ関連への取り組み強化を行い、電動化、自動化が進む自動車市場を中心に、より付加価値の高いビジネスへの取り組みを推進してまいります。

当社グループは2年目を迎えた中期経営計画（Value Innovation 2019：VI19）のテーマである、

1. 新たな価値創造

～かけがえのないパートナーに～

2. より豊かな生活に、より良い環境作りに貢献

～自動車、医療、環境・エネルギーなど
社会・生活インフラへの注力～

の実現に向け、アクションの策定・実行を引き続き推進してまいります。

(ご参考) 中期経営計画 2019年度数値目標

売上高

440億円

営業利益

12億円

営業利益率

2.7%

当期純利益

7.5億円

① 全社プロジェクトの推進

各注力市場分野において、新しいソリューションを創造し、当社が強みを発揮できるアプリケーション情報を全社で共有し、お客様への提案活動を加速します。現在進行中の自動車、環境・エネルギー、医療、IoT・FA、ソフトウェアの各プロジェクトをこれまで以上に強化してまいります。

② 展示会などお客様へのアクセス強化

自動車、医療、IoT・FA、航空宇宙など、当社が積極的に取り組む市場をテーマとした展示会を通じて、お客様との接点を増やしてまいります。また、お客様のニーズや課題にあわせた個別展示会の企画提案・開催を、国内外で積極的に実施してまいります。

③ エンジニアリング機能の強化

当社はソリューションプロバイダーとして、海外拠点を含めたエンジニアリング強化に努めてまいりました。これまで日本、アメリカ、タイ、中国に技術者を配置し、現地での技術提案を強化しており、さらに他のアジア地域や欧州での技術者の増強に取り組んでまいります。

④ 人材育成

職層・職務にあわせた研修や業務資格認定、社内マイスター制度の運用で各社員の専門性をより一層高めてまいります。多様性があり国際感覚を身に付けた人材を育成するため、弾力的なローテーションによる人材配置を行ってまいります。

5 品質への徹底した取り組み

お客様のかけがえのないパートナーとなるべく、国内外の品質管理体制を強化し、高品質な製品・ソリューションを提供いたします。また品質強化に向けた品質方針の徹底とノウハウの共有・意識強化を図ってまいります。さらには、部署別品質目標の設定や業務のIT化、フローの見直しを通じ社内業務の品質向上に積極的に取り組んでまいります。

6 リスクの予兆管理・事業継続態勢の充実

信用、法務、災害など多様なビジネスリスクに備え、さまざまな環境の変化に柔軟に対応できるよう、「リスクの見える化」、「予兆管理」を強化してまいります。特に自然災害などによるインフラへの脅威に対して、当社はお客様への安定供給を行うため適正在庫の確保に努め、事業継続態勢の充実を図ってまいります。

7 サステナビリティへの取り組みとコンプライアンスの徹底

当社グループは「地球環境を守り、人に愛され、信頼される良い企業で有り続ける。」を経営理念としております。地球環境を守るため、環境に優しいビジネスの拡大と、業務改善による環境負荷低減や働き方改革の取り組みを強化するとともに、人に愛され、信頼される良い企業で有り続けるため、コンプライアンスを徹底してまいります。

当社グループは、「基本徹底 Enforce Fundamentals」と「Quality First for Customer!」の経営ビジョンに沿い、全社員が社業発展に向けた取り組みを進め、業績拡大に努めてまいります。

管理体制面では、コーポレートガバナンス・コードの指針に沿って、内部統制機能と経営体質の強化により、ガバナンス体制を充実させてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(5) 財産及び損益の状況の推移

① 企業集団の財産及び損益の状況の推移

区分	期別	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度 (当連結会計年度)
売上高	(百万円)	41,812	38,288	41,309	41,803
経常利益	(百万円)	1,140	880	1,027	1,209
親会社株主に帰属する当期純利益	(百万円)	594	439	731	802
1株当たり当期純利益		276円39銭	204円58銭	340円55銭	370円37銭
総資産	(百万円)	19,581	18,566	20,832	22,067
純資産	(百万円)	11,480	11,488	12,137	12,867
1株当たり純資産額		5,316円31銭	5,314円54銭	5,611円66銭	5,898円13銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により、算出しております。

2. 平成28年10月1日付けで普通株式5株を1株に株式併合を実施しております。これに伴い、平成26年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

● 売上高

(百万円)



● 経常利益

(百万円)



● 親会社株主に帰属する当期純利益

(百万円)



● 1株当たり当期純利益

(円)



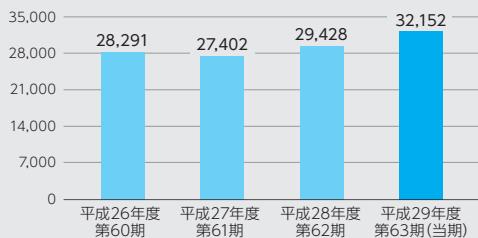
②当社の財産及び損益の状況の推移

区分	期別	平成26年度 第60期	平成27年度 第61期	平成28年度 第62期	平成29年度 第63期(当期)
売上高	(百万円)	28,291	27,402	29,428	32,152
経常利益	(百万円)	876	556	632	1,233
当期純利益	(百万円)	466	287	461	813
1株当たり当期純利益		217円16銭	133円91銭	214円75銭	375円78銭
総資産	(百万円)	16,570	15,710	17,704	18,971
純資産	(百万円)	10,061	10,081	10,463	11,294
1株当たり純資産額		4,656円74銭	4,659円87銭	4,832円69銭	5,174円06銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式を控除した期中平均発行済株式総数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式総数により、算出しております。
2. 平成28年10月1日付けで普通株式5株を1株に株式併合を実施しております。これに伴い、平成26年度 第60期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を算定しております。

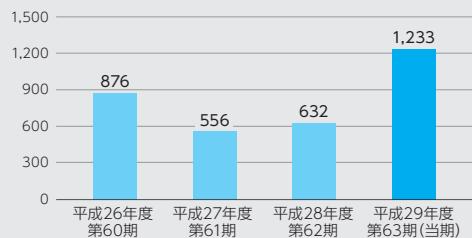
● 売上高

(百万円)



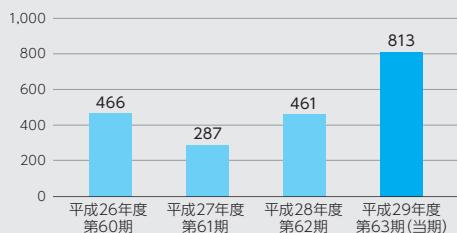
● 経常利益

(百万円)



● 当期純利益

(百万円)



● 1株当たり当期純利益

(円)



(6) 重要な親会社及び子会社の状況 (平成30年3月31日現在)

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
東海オートマチックス(株)	JPY 10,000千	100.0%	自動制御機器販売
東海テクノセンター(株)	JPY 30,000千	100.0%	各種ソフトウェアの開発・販売
東海ファシリティーズ(株)	JPY 10,000千	100.0%	不動産管理
東海精工(香港)有限公司	USD 7,371千	100.0%	電子部品販売
TOKAI ELECTRONICS (S) PTE.LTD.	USD 2,373千	100.0%	電子部品販売
台湾東海精工股份有限公司	NTD 20,000千	*100.0%	電子部品販売
TOKAI ELECTRONICS AMERICA,LTD.	USD 800千	100.0%	電子部品販売
TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.	USD 2,000千	100.0%	電子部品販売
PT.TOKAI ELECTRONICS INDONESIA	USD 1,000千	100.0%	電子部品販売
東精国際貿易(上海)有限公司	RMB 6,710千	*100.0%	電子部品販売
TOKAI ELECTRONICS (THAILAND) LTD.	THB 76,000千	100.0%	電子部品販売
東海精工諮詢(深圳)有限公司	RMB 1,061千	*100.0%	電子部品販売
TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT.LTD.	INR 33,500千	*100.0%	電子部品販売
TOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbH	EUR 25千	100.0%	電子部品販売

(注) 議決権比率欄の※印は、間接所有を含む割合であります。

③ 特定完全子会社の状況

特定完全子会社に該当する子会社はありません。

(7) 主要な事業内容 (平成30年3月31日現在)

	商 品 名
M (高機能材料) デバイス事業	非鉄金属／各種合金類、インサート成型品、各種クラッド、ダイキャスト製品、ゴム及び樹脂成型品、フッ素樹脂、ガラス繊維、住宅用断熱材、マグネット (ネオジ、フェライト)、フレキシブル配線基板、エンジニアリングプラスチック、接着剤、その他
E (電 子) デ バ イ ス 事 業	各種モータ、センサ及びセンサモジュール、コネクタ、スイッチ、スピーカ、ハーネス、FFC、FPC、基板、基板アセンブリ、PC周辺機器、各種ユニット組立、LCD、タッチパネル、UPS、無線モジュール、デジタルサイネージ、その他
S (半 導 体) デ バ イ ス 事 業	マイコン、システムLSI、カスタムIC、各種IC、ディスクリート、パワーデバイス、センサ、半導体モジュール、基板アセンブリ、高周波デバイス、その他
システム・ソリューション事業	ソフトウェア開発、基板アセンブリ、EtherCAT通信モジュール、ハーネス、グローバルコンポーネント、省力・自動制御機器、空調自動制御システム・各種試験システム、設計・製作・施工・保守、その他

(8) 主要な拠点等 (平成30年3月31日現在)

① 当 社

本 社	名古屋市中区栄三丁目34番14号						
名古屋支店	東京支店	大阪支店	刈谷支店	小牧支店	松本支店	三島支店	熊谷支店

(注)

② 子会社等

国 内

東海オートマチックス(株)	名古屋市中区
東海テクノセンター(株)	名古屋市中区
東海ファシリティーズ(株)	名古屋市中区

海 外

東海精工 (香港) 有限公司	中国・香港
TOKAI ELECTRONICS (S) PTE.LTD.	シンガポール
台湾東海精工股份有限公司	台湾
TOKAI ELECTRONICS AMERICA,LTD.	アメリカ
TOKAI ELECTRONICS PHILIPPINES,INC.	フィリピン
PT.TOKAI ELECTRONICS INDONESIA	インドネシア
東精国際貿易 (上海) 有限公司	中国・上海
TOKAI ELECTRONICS (THAILAND) LTD.	タイ
東海精工咨詢 (深圳) 有限公司	中国・深圳
TOKAI ELECTRONICS INDIA PVT.LTD.	インド
TOKAI ELECTRONICS DEUTSCHLAND GmbH	ドイツ

(9) 従業員の状況 (平成30年3月31日現在)

従業員数	前連結会計年度末比増減
344名	+13名

(注) 従業員数は就業人員であります。

(10) 主要な借入先

該当事項はありません。

(11) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2 会社の株式に関する事項 (平成30年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 6,242,800株
 (2) 発行済株式の総数 2,172,870株 (自己株式 187,393株を除く。)
 (3) 株主数 1,564名
 (4) 大株主

大株主名	持株数	持株比率
OKURA株式会社	297,500株	13.69%
牧 三 枝	168,091株	7.73%
江 口 由 江	145,127株	6.67%
江 口 昌 子	121,290株	5.58%
江 口 志 津	86,324株	3.97%
江 口 雄 一	68,090株	3.13%
株式会社メルコホールディングス	61,630株	2.83%
東海エレクトロニクス従業員持株会	55,873株	2.57%
株式会社三菱東京UFJ銀行	52,790株	2.42%
大 倉 偉 作	44,900株	2.06%

- (注) 1. 持株比率については、自己株式を控除して算出しております。
 2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日に株式会社三菱UFJ銀行となりました。

3 会社の新株予約権等に関する事項

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tokai-ele.com/>) に掲載しております。

4 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等 (平成30年3月31日現在)

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	大倉 慎	
取締役専務執行役員	霜越 憲一	国内営業本部 本部長 (品質・環境担当)
取締役専務執行役員	笹川 剛	海外営業本部 本部長 兼 オーバーシーズ・ソリューションカンパニー長
取締役常務執行役員	森田 誠	管理本部 本部長 兼 人事部 部長 (情報・IR・CSR・危機管理担当)
取締役常務執行役員	小和瀬 靖明	技術本部 本部長
取締役常務執行役員	鈴木 章浩	マーケティング本部 本部長
取締役	天野 利紀	共和レザー株式会社 社外取締役
常勤監査役	森永 靖彦	
監査役	梶田 洋志	
監査役	山田 耕作	株式会社ノリタケカンパニーリミテド 社外取締役
監査役	水野 和仁	

- (注) 1. 大倉 偉作、笹井 賢次、牧島 賢治、井田 光治、西出 英司の各氏は平成29年6月28日開催の第62期定時株主総会の終結の時をもって、任期満了に伴い取締役を退任いたしました。
2. 当社は、執行役員制度を導入しております。平成29年6月28日開催の取締役会において、霜越 憲一と笹川 剛の両氏は、専務取締役から取締役専務執行役員に、森田 誠、小和瀬 靖明、鈴木 章浩の3氏は、常務取締役から取締役常務執行役員に異動いたしました。
3. 取締役 天野 利紀氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
なお、当社は同氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として名古屋証券取引所に届け出ております。
4. 監査役 山田 耕作、監査役 水野 和仁の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
なお、当社は両氏を一般株主と利益相反が生じるおそれがない独立役員として名古屋証券取引所に届け出ております。
5. 監査役 山田 耕作氏は、企業経営者としての豊富な経験、幅広い知見を有しております。
6. 監査役 水野 和仁氏は、永年にわたり監査役として経営全般の監視をおこなってきており豊富な経験、幅広い知見を有しております。

7. 取締役兼務の者を除く平成30年3月31日現在の執行役員は以下のとおりであります。

地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
上席執行役員	笹井賢次	国内営業本部 デバイス・ソリューション 中部・関西第1カンパニー長
上席執行役員	牧島賢治	国内営業本部 システム・ソリューションカンパニー長
上席執行役員	井田光治	国内営業本部 デバイス・ソリューション 関東・甲信越カンパニー長 (品質副担当)
上席執行役員	西出英司	管理本部 経理部 部長 兼 管理部 部長 (品質副担当)
上席執行役員	水谷法彦	国内営業本部 デバイス・ソリューション 中部・関西第2カンパニー長
執行役員	谷一夫	国内営業本部 デバイス・ソリューション 関東・甲信越カンパニー 副カンパニー長 兼 東京支店長 兼 営業サポート部 部長
執行役員	三宅雅之	海外営業本部 オーバーシーズ・ソリューションカンパニー 中華 圏グループ グループリーダー 兼 東精国際貿易 (上海) 有限公 司 執行董事 総経理 兼 東海精工 (香港) 有限公司 代表取締役 社長 兼 東海精工諮詢 (深圳) 有限公司 董事長 総経理
執行役員	佐藤竜一	国内営業本部 システム・ソリューションカンパニー 東海テクノセ ンター株式会社 代表取締役社長 兼 技術開発部 部長
執行役員	黒川俊樹	国内営業本部 デバイス・ソリューション中部・関西第1カンパニ ー 副カンパニー長 兼 名古屋支店長 兼 営業第1部 部長 兼 営 業サポート部 部長
執行役員	小林敦司	経営企画室 室長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項に定める賠償責任の限度額を、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする旨の責任限定契約を締結しております。

(3) 取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額
取締役（内、社外取締役）	12名 (1名)	242,112千円 (5,074千円)
監査役（内、社外監査役）	4名 (2名)	33,120千円 (9,784千円)
合 計	16名	275,233千円

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の第62期定時株主総会決議による取締役報酬限度額（使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く）は、年額360,000千円（うち社外取締役分は年額20,000千円）であります。また、この報酬等の額とは別に株式報酬型ストックオプションとして割り当てる新株予約権に関する報酬等の額は、年額32,000千円以内（社外取締役は除く。）であります。
2. 平成20年6月27日開催の第53期定時株主総会決議による監査役報酬限度額は、年額45,000千円であります。
3. 報酬等の額には、当事業年度に係る役員賞与引当金繰入額75,222千円（取締役7名64,962千円、監査役4名10,260千円）を含めております。
4. 報酬等の額には、平成29年6月28日開催の取締役会決議により取締役に付与いたしました新株予約権6,998千円（報酬等としての額）を含めております。
5. 上記の表には、平成29年6月28日開催の第62期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名を含めております。

(4) 社外役員に関する事項

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.tokai-ele.com/>）に掲載しております。

5 会計監査人の状況

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.tokai-ele.com/>）に掲載しております。

6 会社の体制及び方針

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.tokai-ele.com/>）に掲載しております。

連結貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	17,657,868	流動負債	8,697,351
現金及び預金	2,480,781	支払手形及び買掛金	4,631,950
受取手形及び売掛金	7,615,469	電子記録債務	3,184,250
電子記録債権	2,326,252	未払法人税等	221,866
たな卸資産	4,866,510	賞与引当金	196,254
繰延税金資産	115,275	役員賞与引当金	106,785
その他	253,578	その他	356,245
固定資産	4,409,642	固定負債	502,677
有形固定資産	2,374,724	退職給付に係る負債	378,926
建物及び構築物	615,588	その他	123,751
車両運搬具	7,191	負債合計	9,200,029
工具、器具及び備品	39,708	(純資産の部)	
土地	1,678,316	株主資本	12,940,231
リース資産	13,919	資本金	3,075,396
建設仮勘定	20,000	資本剰余金	2,511,009
無形固定資産	110,721	利益剰余金	7,724,063
ソフトウェア	110,721	自己株式	△370,237
投資その他の資産	1,924,196	その他の包括利益累計額	△124,370
投資有価証券	1,347,640	その他有価証券評価差額金	630,333
繰延税金資産	1,774	土地再評価差額金	△662,775
その他	574,782	為替換算調整勘定	△91,928
資産合計	22,067,510	新株予約権	51,620
		純資産合計	12,867,481
		負債・純資産合計	22,067,510

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		41,803,355
売上原価		36,342,738
売上総利益		5,460,617
販売費及び一般管理費		4,304,556
営業利益		1,156,061
営業外収益		82,229
受取利息	6,982	
受取配当金	18,863	
仕入割引	9,606	
為替差益	5,067	
不動産賃貸料	26,494	
その他	15,215	
営業外費用		28,672
支払利息	2,860	
売上債権売却損	4,544	
不動産賃貸原価	16,796	
会員権評価損	3,000	
その他	1,470	
経常利益		1,209,618
特別損失		
固定資産除却損	2,531	2,531
税金等調整前当期純利益		1,207,087
法人税、住民税及び事業税	400,465	
法人税等調整額	4,355	404,820
当期純利益		802,266
親会社株主に帰属する当期純利益		802,266

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tokai-ele.com/>) に掲載しております。

連結注記表

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tokai-ele.com/>) に掲載しております。

貸借対照表

(平成30年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額
(資産の部)	
流動資産	13,235,672
現金及び預金	581,330
受取手形	282,783
売掛金	5,915,081
電子記録債権	2,287,230
商品	3,837,658
繰延税金資産	75,035
その他	256,551
固定資産	5,736,225
有形固定資産	2,352,497
建物	604,150
構築物	4,519
車両運搬具	7,191
工具、器具及び備品	24,400
土地	1,678,316
リース資産	13,919
建設仮勘定	20,000
無形固定資産	98,336
ソフトウェア	98,336
投資その他の資産	3,285,390
投資有価証券	1,296,478
関係会社株式	1,487,132
長期貸付金	145
その他	501,633
資産合計	18,971,897

科目	金額
(負債の部)	
流動負債	7,264,915
支払手形	12,237
買掛金	3,417,338
電子記録債務	3,184,250
未払法人税等	182,600
賞与引当金	141,910
役員賞与引当金	106,785
その他	219,793
固定負債	412,801
退職給付引当金	359,672
その他	53,128
負債合計	7,677,717
(純資産の部)	
株主資本	11,299,265
資本金	3,075,396
資本剰余金	2,511,009
資本準備金	2,511,009
利益剰余金	6,083,097
利益準備金	248,136
その他利益剰余金	5,834,961
別途積立金	4,683,000
繰越利益剰余金	1,151,961
自己株式	△370,237
評価・換算差額等	△56,706
その他有価証券評価差額金	606,068
土地再評価差額金	△662,775
新株予約権	51,620
純資産合計	11,294,179
負債・純資産合計	18,971,897

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		32,152,003
売上原価		28,378,456
売上総利益		3,773,546
販売費及び一般管理費		2,894,084
営業利益		879,462
営業外収益		406,308
受取利息	326	
受取配当金	339,288	
仕入割引	5,187	
不動産賃貸料	48,435	
その他	13,068	
営業外費用		52,070
支払利息	2,860	
売上債権売却損	4,544	
為替差損	18,574	
不動産賃貸原価	21,620	
その他	4,470	
経常利益		1,233,699
特別損失		
関係会社株式評価損	88,068	
固定資産除却損	2,531	90,600
税引前当期純利益		1,143,099
法人税、住民税及び事業税	321,000	
法人税等調整額	8,107	329,107
当期純利益		813,991

(注) 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tokai-ele.com/>) に掲載しております。

個別注記表

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<https://www.tokai-ele.com/>) に掲載しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月21日

東海エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 河嶋 聡史 ㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 矢野 直 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東海エレクトロニクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東海エレクトロニクス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成30年5月21日

東海エレクトロニクス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 河嶋 聡 史 ㊞
業務執行社員
指定有限責任社員 公認会計士 矢野 直 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東海エレクトロニクス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第63期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第63期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画等に従い、取締役、監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ① 取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ② 事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成30年5月24日

東海エレクトロニクス株式会社 監査役会

常勤監査役 森永靖彦 ㊟

監査役 梶田洋志 ㊟

監査役 山田耕作 ㊟

監査役 水野和仁 ㊟

(注) 監査役 山田 耕作及び監査役 水野 和仁は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主総会会場ご案内図



場 所

当社本社 7階 A会議室

名古屋市中区栄三丁目34番14号

電話 (052) 261-3211(代)

交通機関

地下鉄「名城線」矢場町駅 下車

④番出口 徒歩7分



(注) なお、当日会場には駐車場のご用意がございません。ご了承ください。